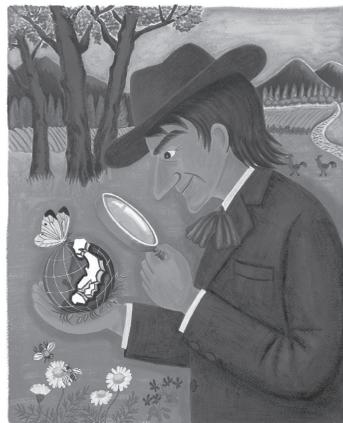


三菱UFJ 日本株アクティブオープン

愛称：ファール先生

追加型投信／国内／株式



作成対象期間：2021年6月22日～2022年6月20日

第 24 期 決算日：2022年6月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に東証株価指数（TOPIX）の動きを上回る投資成果をめざして運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第24期末（2022年6月20日）

基準価額	10,686円
純資産総額	7,420百万円
騰落率	-9.9%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

（受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

当期の国内の投資環境を東証株価指数（TOPIX）の推移で見ますと、期首から世界的な新型コロナウイルスの新規感染者の増加、景気回復への懸念などが上値を押さえましたが、2021年9月に入ると首相交代や国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したことなどを好材料視し上昇しました。9月下旬以降は中国大手不動産会社の信用不安や新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株への警戒が悪材料としてあったものの、堅調な米国株式市場などが下支え要因となりボックス圏で推移しました。2022年1月に入ると米国での利上げや資産圧縮が早期に始まるとの観測から米国の長期金利が上昇、その後もロシアによるウクライナ侵攻や米国のインフレ率上昇に対応した積極的な利上げ実施と景気動向への警戒感などを背景に、国内株式市況は軟調に推移しました。

運用のポイント

投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、国内株式グループ、海外株式グループの情報共有を積極化することで、よりボトムアップによる銘柄選択効果の向上に努めてまいりました。

期首から企業のファンダメンタルズを分析し、業績成長などに着目し銘柄の選別投資を行いました。2022年1月以降は米国の長期金利上昇を背景に、小型成長銘柄の組入比率を引き下げた一方で、業績拡大確度の高いと判断した大型銘柄の組入比率を引き上げたものの、想定を上回る米国の利上げ幅などを背景に成

長銘柄が大幅に下落しました。基準価額は期首に比べ9.9%の下落となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を下回りました。

運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、世界的なインフレ、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識している一方で、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。短期的には引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開が続いていますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。製品・サービスの競争力、収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な業績成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。



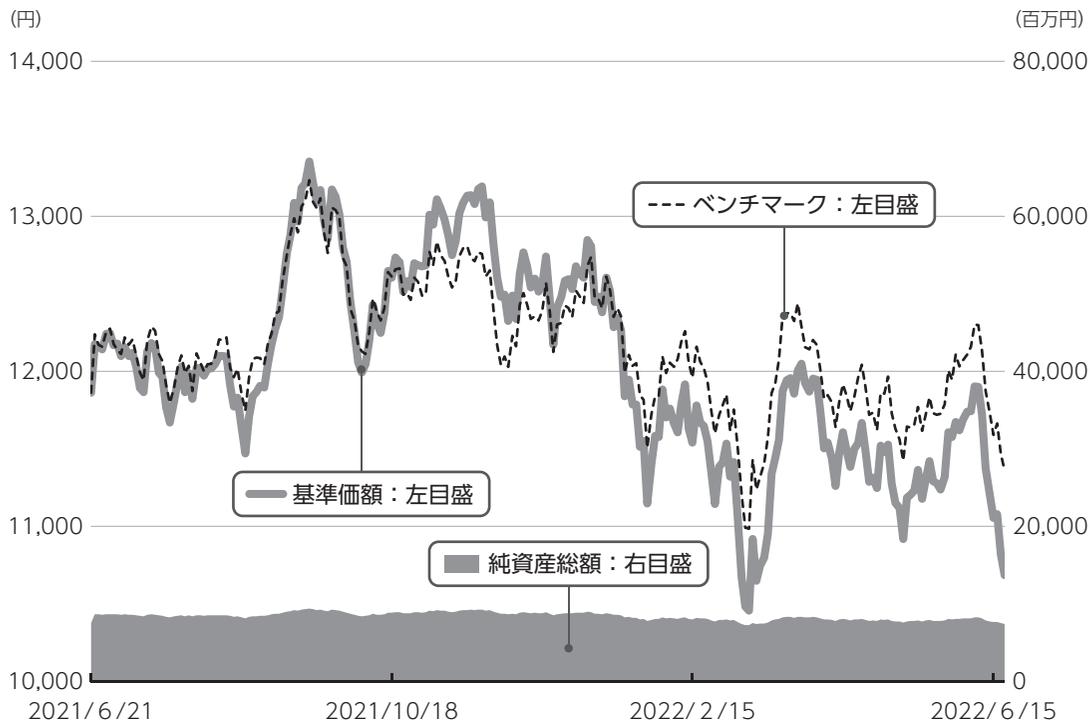
株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

運用経過

第24期：2021年6月22日～2022年6月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	11,862円
第24期末	10,686円
既払分配金	0円
騰落率	-9.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.9%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.2%）を5.7%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内における首相交代や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどを好材料視したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一三共、三井物産、東京海上ホールディングス、コナミホールディングス

下位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、シスメックス、イビデン、資生堂、Sansan

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年6月22日～2022年6月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	205	1.700	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(102)	(0.845)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(92)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.059	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.059)	
合 計	212	1.759	

期中の平均基準価額は、12,031円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

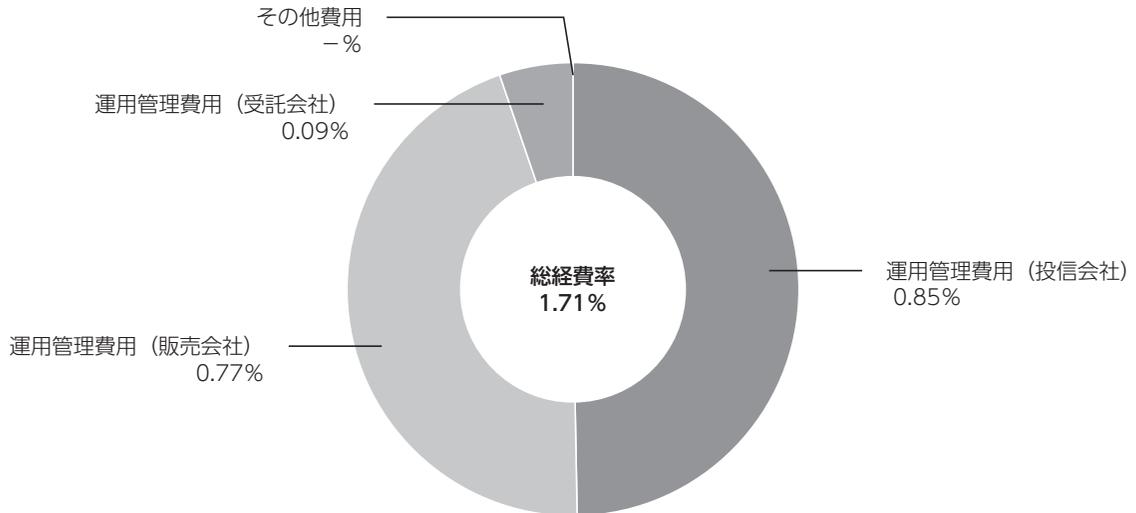
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年6月20日～2022年6月20日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2017年6月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/6/20 期初	2018/6/20 決算日	2019/6/20 決算日	2020/6/22 決算日	2021/6/21 決算日	2022/6/20 決算日
基準価額 (円)	9,743	10,691	9,224	10,213	11,862	10,686
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	700	0	0	1,700	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.9	-13.7	10.7	32.8	-9.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	8.4	-11.0	1.2	20.3	-4.2
純資産総額 (百万円)	9,667	8,639	7,429	7,577	7,542	7,420

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第24期：2021年6月22日～2022年6月20日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から世界的な新型コロナウイルス新規感染者の増加、景気回復への懸念などが上値を押さえましたが、2021年9月に入ると首相交代や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどを好材料視し、上昇しました。

9月下旬以降は中国大手不動産会社の信用不安や新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株への警戒が悪材料とし

てあったものの、堅調な米国株式市場などが下支え要因となりボックス圏で推移しました。

2022年1月に入ると米国での利上げや資産圧縮が早期に始まるとの観測から米国の長期金利が上昇、その後もロシアによるウクライナ侵攻や米国のインフレ率上昇に対応した積極的な利上げ実施と景気動向への警戒感などを背景に、国内株式市況は軟調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心

に投資を行いました。

組入銘柄数は概ね78～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

前期当期末対比では、「日立製作所」や「富士フイルムホールディングス」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、「商船三井」や「KDDI」など28銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.2%）を5.7%下回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因： サービス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

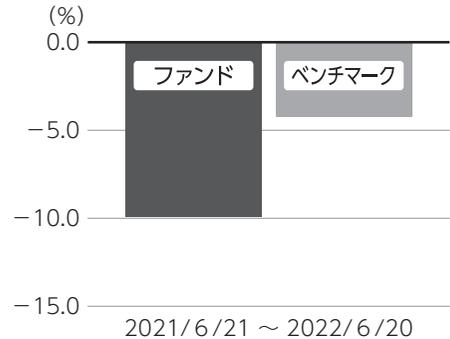
銘柄選択要因： 「第一三共」や「インターネットイニシアティブ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因： 電気機器、化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因： 「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、「Sansan」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2021年6月22日～2022年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,167

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、世界的なインフレ、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識している一方で、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定していません。短期的には引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開が続いていますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

引き続き、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対して、より柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2022年4月4日)

▶ その他

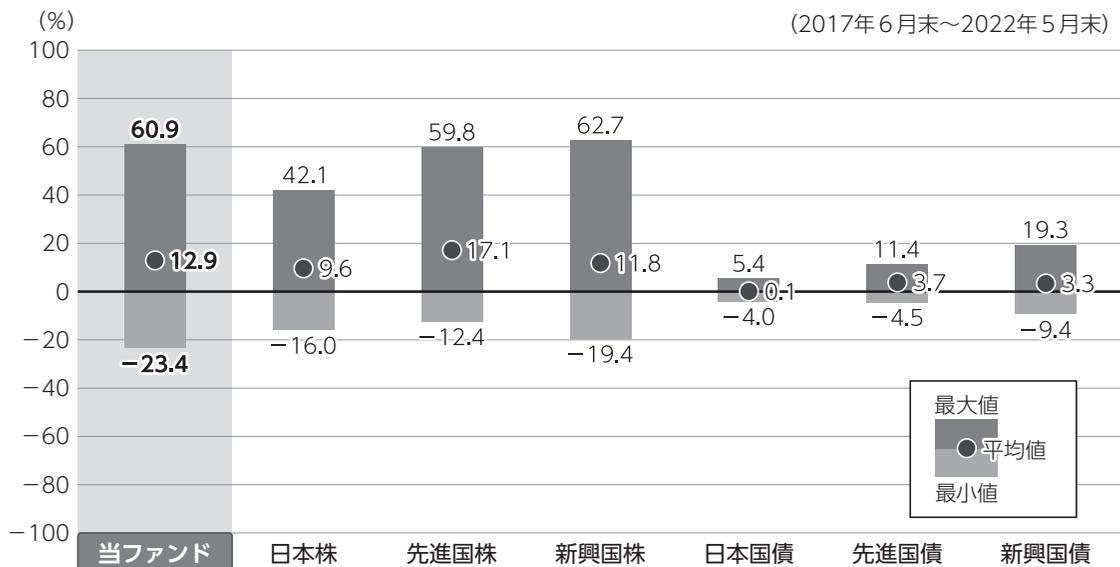
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(1998年6月30日設定)
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。</p> <p>■三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、TOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。
分配方針	毎年1回決算(原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年6月から2022年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年6月20日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第24期末 2022年6月20日
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	99.8%

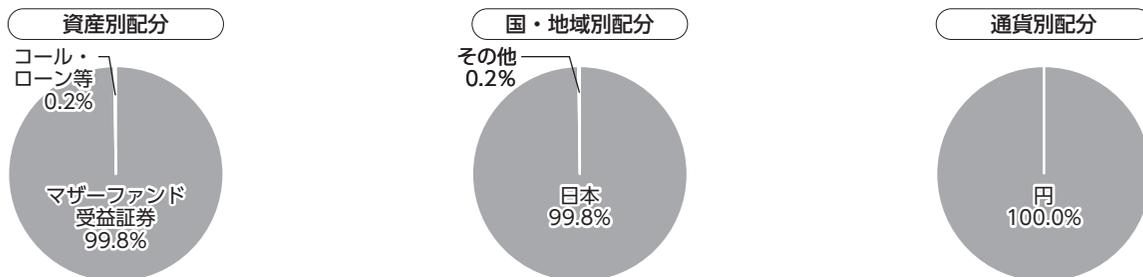
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第24期末 2022年6月20日
純資産総額 (円)	7,420,468,279
受益権口数 (口)	6,944,030,252
1万口当たり基準価額 (円)	10,686

※当期中において追加設定元本は1,631,054,384円
同解約元本は 1,045,532,308円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

290123

2022年6月20日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2021年6月21日～2022年6月20日



1万口当たりの費用明細

2021年6月22日～2022年6月20日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	18 (18)	0.059 (0.059)
合計	18	0.059

期中の平均基準価額は、30,238円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：79銘柄)

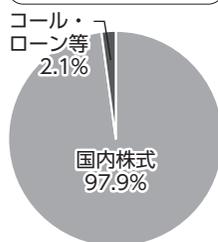
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.8
2	第一三共	株式	日本	医薬品	3.6
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.5
4	三井物産	株式	日本	卸売業	3.3
5	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.2
6	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.6
7	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.5
8	コナミホールディングス	株式	日本	情報・通信業	2.5
9	デンソー	株式	日本	輸送用機器	2.2
10	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.2

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

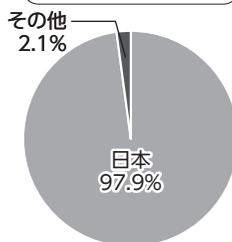
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

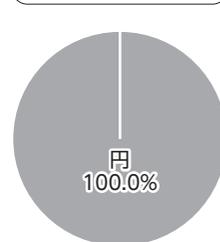
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示していません。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

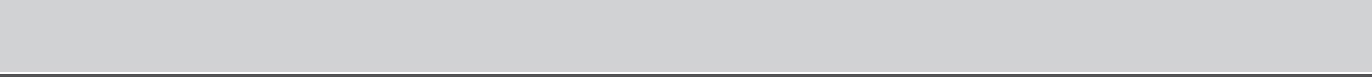
NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

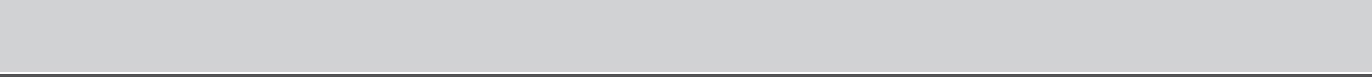
●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信